



平成29年度当初予算案の概要

VERY 
GOOD
LOCAL
とちぎ



栃 木 県
平成29年2月9日



目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	栃木県財政の推移	7
5	平成29年度当初予算の特徴	8

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 6,371億 600万円 0.0%の減〕

一般会計 8,159億8,000万円

（平成28年度当初比 21億8,000万円 0.3%の減）

＜※災害復旧費を除く 9億5,311万円 0.1%の増＞

特別会計 852億6,835万円

（平成28年度当初比 7億7,748万円 0.9%の増）

企業会計 198億7,700万円

（平成28年度当初比 6億5,200万円 3.4%の増）

国の予算

97兆4,547億円

伸び率+0.8%
(一般歳出の伸び率+0.9%)

- 「経済・財政再生計画」2年目の予算として、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算
 - ・ 経済再生(一億総活躍社会の実現、成長と分配の好循環の強化、経済再生に直結する取組の推進、働き方改革の推進 等)
 - ・ 財政健全化(一般歳出の伸びについて、2年連続して「経済・財政再生計画」の「目安」を達成、社会保障関係費の伸びも「目安」に沿って抑制、国債発行額を引き続き縮減 等)

地方財政計画 (通常収支分)

86兆6,198億円

伸び率+1.0%
(地方一般歳出の伸び率+1.0%)

○通常収支分と東日本大震災分の合計 87兆9,986億円

伸び率+0.4%

- ・ 一般財源総額について、社会保障の充実分の確保も含め、平成28年度を0.4兆円上回る額を確保
- ・ 概算要求時点における地方交付税の減と臨時財政対策債の増を可能な限り抑制
- ・ 歳出特別枠について、公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出を確保した上で減額

本県の予算

8,159億8,000万円

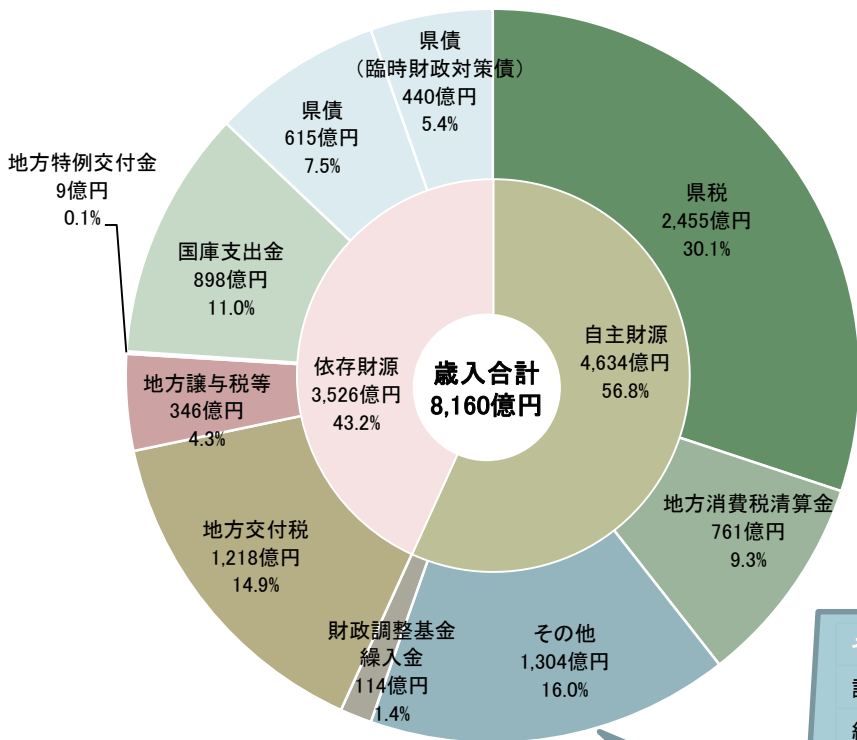
伸び率 ▲0.3%
(実質一般歳出*の伸び率 ▲0.0%)
※公債費等を除いた政策的経費

- ・ 「政策経営基本方針」に基づく「地方創生の更なる深化」「東京オリンピック・パラリンピック、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた取組」「災害に強いとちぎの実現」の積極的な推進
- ・ 「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略」の着実な推進

予算構造 【歳入】

県税については、企業収益の減等に伴う法人関係税の減収等が見込まれ、80億円の減となった。
 一方、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて40億円の増にとどまった。
 このため、県債を適切に発行するとともに、県有施設整備基金、財政調整基金などを活用し、所要財源の確保を図った。

単位：億円、%



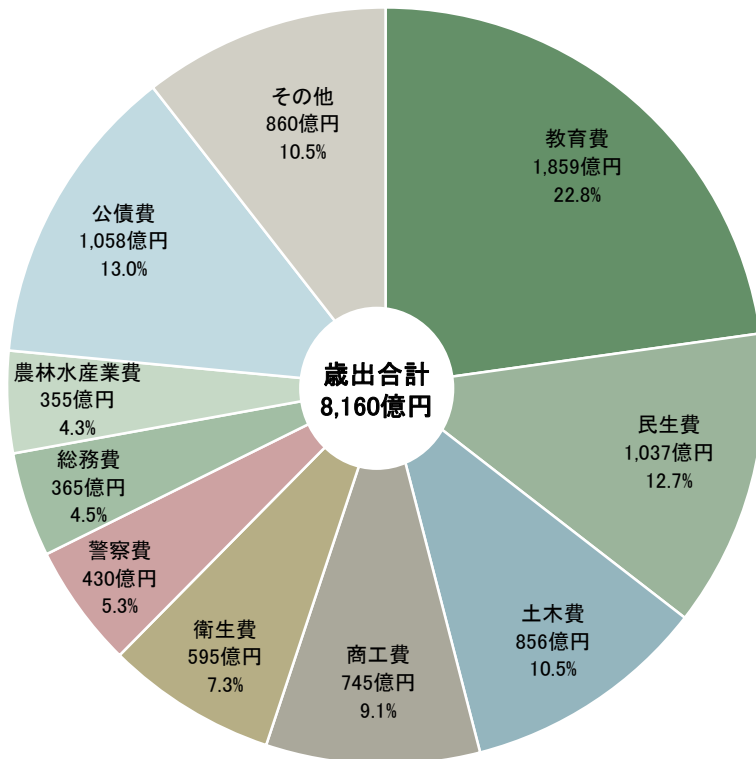
	29年度	28年度	伸び率
県税	2,455	2,535	▲3.2
地方消費税清算金	761	800	▲4.9
地方譲与税等	346	335	3.3
地方特例交付金	9	8	12.5
地方交付税	1,218	1,198	1.7
国庫支出金	898	914	▲1.8
県債	1,055	946	11.5
うち臨時財政対策債	440	420	4.8
その他	1,304	1,397	▲6.7
財政調整基金繰入金	114	49	130.0
計	8,160	8,182	▲0.3

その他内訳	億円	構成比%
諸収入	960	11.8
繰入金	178	2.2
使用料及び手数料	115	1.4
分担金及び負担金	25	0.3
財産収入等	16	0.2
繰越金	10	0.1

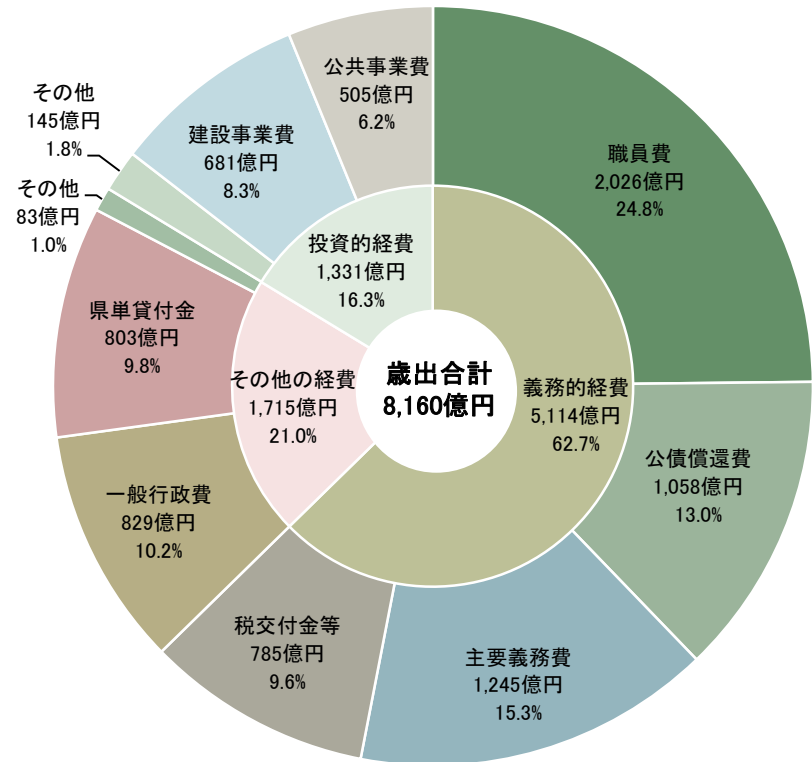
	単位：億円	
	県債残高	財政調整的基金残高
28年度末見込み	11,088	776
29年度末見込み	11,212	592

目的別では、教育費が全体の約1/4を占めており、公債費、民生費がこれに続いている。
 性質別では、職員費や公債償還費、主要義務費等の義務的経費が全体の6割を超えている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】 1,331億円

投資的経費については、災害復旧費をはじめとする補助・直轄事業が減となる一方、総合スポーツゾーン整備の本格化などにより単独事業が増加し、4.7%の増、5年連続で前年度を上回った。
また、29年度からは県立学校施設など公共施設等の長寿命化の取組を積極的に進めることとした。

単位：億円、%

	29年度	28年度	伸び率
補助・直轄事業	696	782	▲11.0
うち公共事業費	505	506	▲0.3
うち直轄事業費	63	62	1.9
うち災害復旧費	23	54	▲58.0
単独事業	635	489	30.0
うち県単公共事業費	134	99	36.0
計	1,331	1,271	4.7

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	29年度	28年度	伸び率
県単土木事業	127	90	40.8
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	4	6	▲25.3
合計	134	99	36.0



その他主な事業

・ 総合スポーツゾーン整備費	143億円
・ 上都賀庁舎・芳賀庁舎整備費	39億円
・ 防災行政ネットワーク再整備費	31億円
・ 交通安全施設整備費	17億円
・ 県立学校施設長寿命化推進事業費	15億円

予算構造 【歳出：消費的経費】6,829億円

義務的経費については、公債償還費、医療福祉関係経費は増加したが、県税収入の減などに伴い税交付金等が減となった。

その他の経費については、県単貸付金をはじめ、いずれの項目も減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	29年度	28年度	伸び率
職員費	2,026	2,044	▲0.9
公債償還費	1,058	1,056	0.2
うち元金	931	925	0.6
うち利子	127	131	▲2.8
主要義務費	1,245	1,222	1.9
うち退職手当	221	230	▲4.1
うち医療福祉関係経費*	1,014	981	3.3
税交付金等	785	825	▲4.9
計	5,114	5,147	▲0.6

2 その他の経費

単位：億円、%

	29年度	28年度	伸び率
一般行政費	829	838	▲1.1
受託事務費	11	21	▲45.6
県単補助金	72	74	▲1.6
県単貸付金	803	831	▲3.5
計	1,715	1,764	▲2.8

合計(1+2)

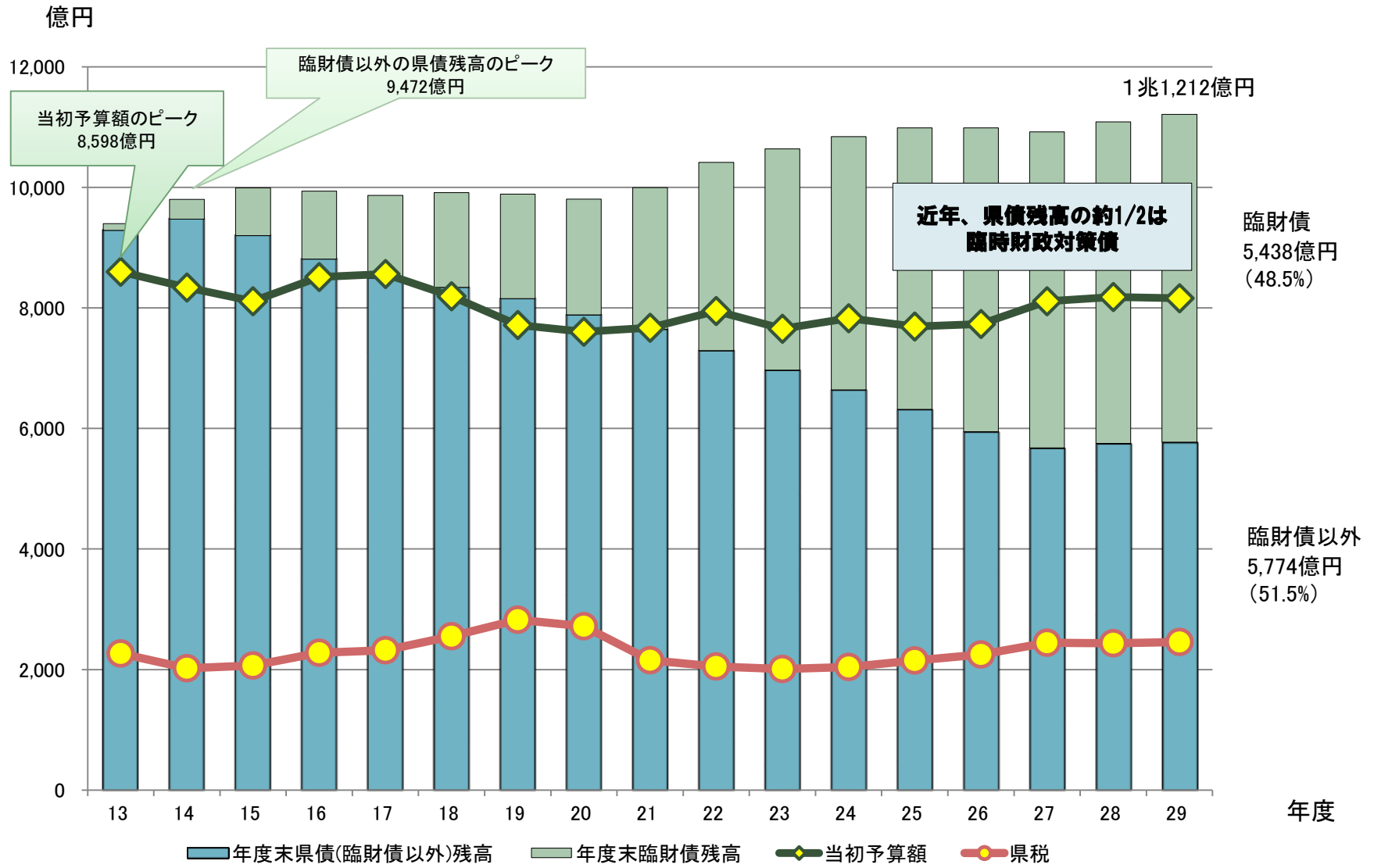
6,829

6,911

▲1.2

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、H27以前は決算額、H28は2月補正後、H29は当初予算

平成29年度当初予算の特徴

I 平成29年度政策経営基本方針に基づく重点事項

1 地方創生の更なる深化	P 9
2 東京オリンピック・パラリンピック、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた取組	P 11
3 災害に強いとちぎの実現	P 13

II 「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略^{いちご}」の着実な推進

1 次代を拓く人づくり戦略	P 14
1 未来を創る「とちぎ人 ^{じん} 」育成プロジェクト	2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト
3 輝く女性活躍推進プロジェクト	4 感動共有スポーツ推進プロジェクト
2 強みを生かす成長戦略	P 21
1 とちぎの産業躍進プロジェクト	2 とちぎを支える企業応援プロジェクト
3 とちぎの農林業成長プロジェクト	4 観光立県とちぎプロジェクト
3 暮らし安心健康戦略	P 31
1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト	2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト
3 共生社会実現プロジェクト	4 暮らしの安心実現プロジェクト
4 快適実感安全戦略	P 37
1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト
3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト	
5 誇れる地域づくり戦略	P 41
1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト	2 とちぎの文化創造プロジェクト
3 とちぎの誇りプロジェクト	
6 とちぎ元気発信プランの推進に向けて	P 46

行財政基盤の確立

※ とちぎ創生15戦略関連事業については資料10を、平成28年度重点戦略マネジメントに基づき予算化した事業については資料11を参照してください。

I 平成29年度政策経営基本方針に基づく重点事項

1 地方創生の更なる深化

①

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

◎ ① とちぎ創生アイデア会議(仮称)運営費(新規) 15戦略 1

各分野の専門的な知見を持ち、地域で活躍するエキスパート人材との意見交換会の開催

○ ② とちぎブランド・デザイン事業費(一部新規) 15戦略 マネジメント 34

◎PR動画等の作成、◎とちぎ未来大使が本県の魅力を語るウェブコンテンツの作成、東京でのイベント開催等による効果的なプロモーションの実施、◎首都圏を中心としたメディアに対する働きかけ、◎県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信など

○ ③ とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費(一部新規) 15戦略 マネジメント 119

◎県産農産物のブランド力強化に向けた各種調査の実施、◎ICTを活用したスカイベリーの食味向上技術の確立支援、スカイベリーの高級ブランドイメージ定着に向けたプロモーションの実施、◎「いちご王国とちぎ」の認知度向上に向けたイベント等の実施、◎DESTINERキャンペーンを活用した県産農産物のPR、◎とちぎの“いい米3兄弟”(コシヒカリ、なすひかり、とちぎの星)の県内消費者向けPRの推進、◎とちぎ和牛の観光地における販促キャンペーン等の実施、◎海外バイヤーとの共同企画によるプロモーションの展開、◎海外における商標登録への支援など

◎ ④ とちぎサービス産業応援プロジェクト事業費(新規) 15戦略 マネジメント 16

空き店舗を活用した創業希望者に対するマッチング及び中小企業診断士等の専門家によるアドバイス等の実施、経営革新計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成

※ 事業名の右の **15戦略** はとちぎ創生15戦略関連事業、 **マネジメント** は平成28年度重点戦略マネジメントに基づき予算化した事業であることを示しています。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

○	⑤ 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費(一部新規)	15戦略		30
◎	ア UIJターン雇用対策推進事業費(新規)			3
	地域活性化雇用創造プロジェクト協議会の開催、ヘルスケア関連産業、ロボット関連産業等の戦略的産業分野における企業と就職希望者のマッチング支援など			
○	イ ヘルスケア関連産業創出等支援事業費(一部新規)			5
	「とちぎヘルスケア産業推進懇談会」の開催、「とちぎヘルスケア産業フォーラム」の活動推進(◎ビジネスモデル構築のための実証事業等)			
○	ウ ロボット関連産業創出等支援事業費(一部新規)			12
	「ロボット産業創出推進懇談会」の開催、「とちぎロボットフォーラム」の活動推進、◎事業化に向けた実証実験フィールドの提供、◎システムインテグレーターの育成研修の実施、◎関連産業の振興に係る総合的な相談窓口となるコーディネーターの配置など			
◎	エ 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(新規)			10
	戦略的産業分野に係る受発注企業の情報を収集・発信するための専門員の配置など			
◎	⑥ 魅力発信スキルアップセミナー開催事業費(新規)	15戦略	マネジメント	2
	中小・小規模企業が学生等から就職先として選ばれるよう魅力発信力の強化を図るためのセミナーの開催			
○	⑦ とちぎUIJターン促進事業費(一部新規)	15戦略	マネジメント	40
	移住と仕事のワンストップ相談、週末インターンシップの実施、◎東京圏在住の本県出身者のUターン意識醸成に向けた交流イベントの開催、◎企業、NPO法人、地域づくり団体等の「とちぎUIJターン応援団(仮称)」への登録など			
◎	⑧ デスティネーションキャンペーン推進事業費(新規)	15戦略	マネジメント	151
	ガイドブック等の作成、周遊パスポートの発行、市町が行う二次交通対策に対する助成、本県への旅行商品の企画・提案、本県への旅行商品造成事業者に対する助成、ツーリズムEXPOジャパン2017への出展、県内外鉄道駅、大型商業施設等への観光キャラバン隊の派遣など			

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

○ ① 東京オリンピック等機運醸成連携事業費(一部新規)

マネジメント

9

東京オリンピック・パラリンピック関連テーマのシンポジウムの開催、ウェブサイトによる情報発信、◎ホストタウン登録市町との共同による機運醸成イベント等の開催など

◎ ② キャンプ地誘致推進事業費

5

東京オリンピック・パラリンピック等の事前トレーニングキャンプの誘致に向けた情報収集や視察への対応など

◎ ③ 国立公園満喫プロジェクト推進事業費(新規 一部公共)

15戦略

マネジメント

411

自然ガイド等に対する外国語対応等研修の実施、県有施設のトイレ洋式化、自然公園内の標識の多言語化、歩道・園地等の整備など

◎ ④ とちぎ版文化プログラム推進事業費(新規)

マネジメント

70

県ホームページにおける一元的な文化情報の発信、県立美術館の音声ガイド等の多言語化、ユネスコ無形文化遺産登録に係る「祭り」をテーマとした記念事業の実施、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、新たな芸術分野におけるコンテストの実施及び入選作品のウェブ等での活用、県芸術祭における若手芸術家を対象とした新人賞の創設



◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

○ ⑤ 総合スポーツゾーン整備費(一部新規)

14,287

新スタジアムの施設整備、◎新体育館・屋内水泳場等のPFI事業に係る外部アドバイザーの活用、◎新武道館の施設整備、既存施設の改修等(◎陸上競技場、硬式野球場等)、公園整備(中央エリア)、園路整備(◎西川田停車場運動公園線、西側・東側進入路)など(整備期間:②⑥～③③、概算事業費:約600億円)

◎ ⑥ 国体開催準備事業費

43

平成34年に開催する第77回国民体育大会の準備(輸送交通基礎調査・宿泊施設等実態調査、中央競技団体の競技会場地正規視察への対応、競技役員等の養成、広報啓発等)

○ ⑦ 競技力向上費(一部新規)

300

小学3～6年生を対象とした選手の発掘プログラム及び平成28年度に発掘した選手を対象とした育成プログラムの実施、選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への支援、有望な成年選手・チームの強化支援、◎トップアスリートの県内企業等への就職支援、◎ふるさと選手の練習会参加等への支援、女性アスリートの育成・強化支援、スポーツ医・科学サポート事業の実施など

◎ ⑧ 国体施設整備助成費(新規)

マネジメント

200

市町が行う競技会場となる施設の改修等に対する助成

※ 関連支援制度

市町村振興資金貸付金 ◎対象事業に国民体育大会関連施設整備事業を追加

○ ⑨ 全国障害者スポーツ大会開催準備関連事業費(一部新規)

13

平成34年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会の準備(大会準備委員会の開催等)、選手の育成・強化(◎特別支援学校及び特別支援学級等の児童・生徒を対象としたスポーツ体験会の開催、◎外部コーチを招へいた強化練習会の開催等)

3 災害に強いとちぎの実現

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|---|--|-------|
| ◎ | ① 災害時官民連携強化事業費(新規) | 1 |
| | 民間事業者の防災力向上を図るためのセミナーの開催、災害時応援協定に基づく官民連携による災害対応の円滑化に向けたワーキンググループの設置 | |
| ○ | ② 地域防災力強化事業費(一部新規) | 13 |
| | 消防団の活性化や自主防災組織の充実強化、市町における自主防災組織づくりのための有識者の派遣、◎女性消防団員の加入促進に向けた意見交換会の開催など | |
| | ③ 防災行政ネットワーク再整備費 | 3,071 |
| | 防災行政ネットワークシステム(衛星系無線)の第二世代機器への更新(デジタル化)(整備期間:⑳～㉓、総事業費:約52億円) | |
| ◎ | ④ 浸水想定区域図作成事業費(新規) | 100 |
| | 水防法の改正に対応した想定し得る最大規模降雨を対象とする洪水浸水想定区域図の見直し | |
| | ⑤ 緊急防災・減災対策事業費 | 1,000 |
| | 災害の未然防止及び被害低減を図るための築堤・護岸、急傾斜地対策、堆積土除去など | |
| ◎ | ⑥ 県庁舎等長寿命化対策費(新規) | 156 |
| | 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」等に基づく地方合同庁舎の改修 | |
| ◎ | ⑦ 県立学校施設長寿命化推進事業費(新規) | 1,549 |
| | 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎、部室等の計画的な改修など | |

II 「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15^{いちご}戦略」の着実な推進

1 次代を拓く人づくり戦略

1 未来を創る「とちぎ人」^{じん}育成プロジェクト

確かな学力、豊かな心、健やかな体をもち、未来に向かって、たくましく生きる子どもたちをはぐくみます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

確かな学力の育成と教育環境の整備

- ① とちぎ学力向上推進事業費「とちぎっ子学力アッププロジェクト」(一部新規) 154
悉皆方式による県版学力調査(とちぎっ子学習状況調査)の実施(対象:小4、小5、中2)、◎学力向上専門員による学校や市町教育委員会への支援、◎学力向上推進リーダーによる小学校教員の指導力向上への支援など
- ② 学校指導力強化対策事業費(一部新規) 2,396
 - ◎ ア 小学校第3学年少人数学級推進事業費(新規) 306
小学校第3学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置
 - イ 中学校少人数学級推進事業費 1,594
中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置
 - ウ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」 496
小学校低学年及び特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置

豊かな心と健やかな体の育成

- ③ 学校生活適応支援事業費 266
スクールカウンセラーの増員、スクールサポーターの配置、スクールソーシャルワーカーによる支援、いじめ問題対策連絡協議会の開催など
- ④ 新青少年教育施設整備費(一部新規) 23
◎新青少年教育施設の整備に係る基本計画の策定及びPFI等導入可能性調査の実施など(整備場所:みかも山公園(栃木市))

障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実

⑤ 特別支援学校職業教育指導体制強化事業費

10

企業等の外部専門家の協力による職業教育の指導充実、就労支援コーディネーターの拡充による実習・就職先企業の開拓など

高校教育の充実

⑥ 高校生学力向上総合支援事業費

15戦略

31

全日制課程における生徒の課題発見・解決能力等の育成、定時制・通信制課程における生徒の学習意欲向上等への支援

⑦ キャリア教育推進事業費

15戦略

9

生徒のキャリア形成を目的とした各県立高校の特色ある教育活動の推進など

グローバル人材の育成

⑧ グローバル人材育成事業費

15戦略

21

高校生の短期留学支援、企業との共同商品開発等を通じた起業家精神の育成など

⑨ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費

15戦略

22

グローバル人材育成共通プログラムの開講、海外留学・海外インターンシップ支援など

元気発信プラン関連事業

① 学校建築費(県立学校の整備)(一部再掲) 2,056、小・中・高校運営費補助金 6,133

◎ ② 私立小中学校等児童生徒支援実証事業費(新規)

10

私立小中学校等に通う児童生徒に対する授業料負担軽減のための支援金の支給など

若い世代が結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現することができるよう、出会いの場の創出や経済的支援制度の拡充、相談支援体制の整備促進など、子どもや子育てへの支援を充実します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実

① とちぎ結婚サポート事業費

15戦略

30

マッチングシステムによるパートナー探しを行う「とちぎ結婚支援センター」の運営、出会いの場となるイベントの開催、結婚サポーターによる婚活支援、独身者の結婚を支援する「おせっかいさん」となる人材の育成など(事業主体:とちぎ未来クラブ)

◎ ② とちぎ結婚応援カード事業費(新規)

15戦略

6

企業との協力により新婚世帯等が特典サービスを受けることができる「とちぎ結婚応援カード(仮称)」の発行など(事業主体:とちぎ未来クラブ)

③ こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金

15戦略

2,640

市町が実施するこども医療費及び妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成

④ 子ども・子育て支援事業費

15戦略

9,464

ア 子どものための教育・保育給付費

認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付

7,218

イ 地域子ども・子育て支援事業費

延長保育、放課後児童クラブの運営、乳児家庭全戸訪問、病児保育など

2,246

⑤ 第3子以降保育料免除事業費

15戦略

819

認定こども園・幼稚園・保育所等に通う児童のうち第3子以降の未就学児の保育料を免除する市町への助成

⑥ 安心こども特別対策事業費

15戦略

1,895

認定こども園の整備に対する助成、保育教諭確保のための資格取得支援など

⑦ 幼稚園運営費補助金

15戦略

2,846

学校法人立幼稚園の運営に対する助成

⑧ 幼稚園耐震化事業費

15戦略

407

認定こども園への移行を予定する私立幼稚園等の耐震化に対する助成

⑨ 児童福祉施設整備助成費

15戦略

335

児童厚生施設(創設1か所)、放課後児童クラブ(創設・改築21か所、改修2か所)、児童心理治療施設(増築1か所)の整備に対する助成

子どもを守りはぐくむ体制づくり

◎ ⑩ 子どもの居場所づくりサポート事業費(新規)

27

市町が実施する子どもの居場所の運営に対する助成、子どもの居場所の担い手の育成

⑪ 県南児童相談所整備費

133

県南児童相談所の建替整備(供用開始予定:平成29年6月、総事業費:約4.4億円)

女性はその希望に応じて個性と能力を発揮し、やりがいを持って、いきいきと活躍できる社会を目指し、女性も男性も共に輝く「とちぎ」をつくります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進

ワーク・ライフ・バランスの推進

- | | | |
|--|------|----|
| ○ ① 女性活躍応援事業費(一部新規) | 15戦略 | 22 |
| <p>オール栃木体制による「とちぎ女性活躍応援団」の運営、女性活躍の推進等に取り組む「男女生き生き企業(仮称)」の認定・表彰、◎男女共同参画地域推進員等の特色ある取組に対する表彰、◎男性の働き方見直し講座の開催、チャレンジショップ事業の実施、地域で女性リーダーとして活躍する人材の育成など</p> | | |
| ② 仕事と家庭の両立支援事業費 | 15戦略 | 9 |
| <p>女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定のための中小企業に対するコンサルティングの実施、女性の活躍・キャリア育成のための研修参加に対する支援など</p> | | |
| ③ 輝く女性農業者応援事業費 | 15戦略 | 7 |
| <p>農業・農村におけるワーク・ライフ・バランス推進のための研修会の開催、農業女子の県域ネットワークの形成やプロジェクト活動等への支援など</p> | | |
| ④ 女性警察官勤務環境改善事業費 | | 39 |
| <p>女性警察官が使用する仮眠室、更衣室の改善など</p> | | |

本県での国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、更なる競技力向上を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等も契機に、県民のスポーツへの興味・関心を高め、誰もがスポーツに親しめる機会と交流の場を広げます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

スポーツを通じた人づくり

○ ① 総合スポーツゾーン整備費(一部新規 再掲)

14,287

新スタジアムの施設整備、◎新体育館・屋内水泳場等のPFI事業に係る外部アドバイザーの活用、◎新武道館の施設整備、既存施設の改修等(◎陸上競技場、硬式野球場等)、公園整備(中央エリア)、園路整備(◎西川田停車場運動公園線、西側・東側進入路)など(整備期間:②⑥～③③、概算事業費:約600億円)



◎ ② 射撃場環境整備事業費

558

栃木県ライフル射撃場の再開に向けた土壌除去工事等の実施

◎ ③ キャンプ地誘致推進事業費(再掲)

5

東京オリンピック・パラリンピック等の事前トレーニングキャンプの誘致に向けた情報収集や視察への対応など

◎ ④ ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業費(新規)

15戦略

25

県内全域を舞台としたサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第2回大会の開催準備等への助成(開催時期:平成30年3月(予定))

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

⑤ 国体開催準備事業費(再掲)

43

平成34年に開催する第77回国民体育大会の準備(輸送交通基礎調査・宿泊施設等実態調査、中央競技団体の競技会場地正規視察への対応、競技役員等の養成、広報啓発等)

◎ ⑥ 国体施設整備助成費(新規 再掲)

マネジメント

200

市町が行う競技会場となる施設の改修等に対する助成

※ 関連支援制度

市町村振興資金貸付金 ◎対象事業に国民体育大会関連施設整備事業を追加

国体等を見据えた競技力向上

○ ⑦ 競技力向上費(一部新規 再掲)

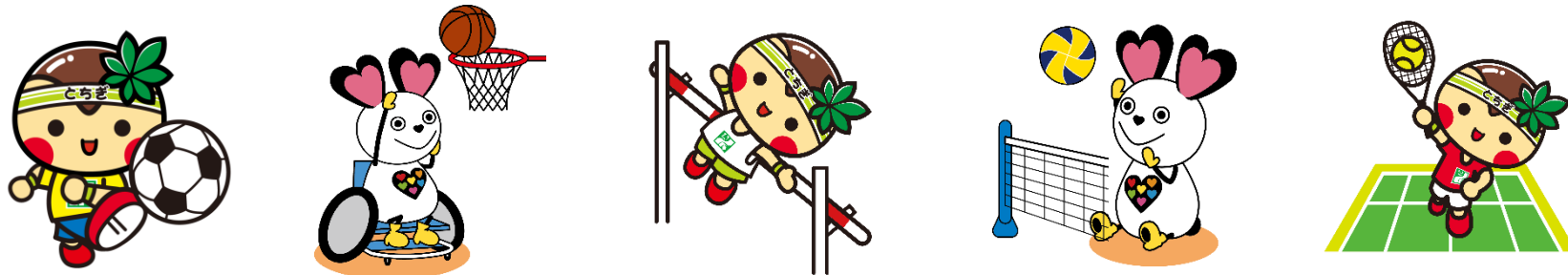
300

小学3～6年生を対象とした選手の発掘プログラム及び平成28年度に発掘した選手を対象とした育成プログラムの実施、選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への支援、有望な成年選手・チームの強化支援、◎トップアスリートの県内企業等への就職支援、◎ふるさと選手の練習会参加等への支援、女性アスリートの育成・強化支援、スポーツ医・科学サポート事業の実施など

○ ⑧ 全国障害者スポーツ大会開催準備関連事業費(一部新規 再掲)

13

平成34年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会の準備(大会準備委員会の開催等)、選手の育成・強化(◎特別支援学校及び特別支援学級等の児童・生徒を対象としたスポーツ体験会の開催、◎外部コーチを招へいた強化練習会の開催等)



本県の強みである重点5分野(自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境産業)など製造業の産業集積を生かした成長と、時代の潮流をとらえた新たな産業の創出、更なる企業立地を促し、本県経済の活性化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

ものづくり産業の更なる発展

15戦略

12

○ ① とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費(一部新規)

◎若ものづくりネットワークセミナーの開催、◎設備・製品のIoT化や最新の製造技術の導入等に取り組む中小企業へのサポートチームの派遣等、中小ものづくり企業の研究開発・人材育成支援、自動車技術展示商談会の開催など

15戦略

235

○ ② 先端ものづくり産業振興事業費(一部新規)

研究開発等に対する助成、航空機産業向け人材育成研修の実施(◎品質マネジメントシステムの構築・運用人材の育成等)、技術高度化等の支援に必要な機器の整備など

15戦略

30

◎ ③ ものづくり技術強化補助金

中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成(共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠)

15戦略

6

○ ④ 次世代自動車導入加速化事業費(一部新規)

県有車両への電気自動車等の導入(リース14台)、◎奥日光でのEV導入促進に向けたカーシェアリング実証事業の実施、◎FCV(燃料電池自動車)など水素エネルギーに係る実態調査の実施など

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

フードバレーとちぎの推進

- | | | | |
|-----|---|------|-----|
| ○ ⑤ | フードバレーとちぎ推進事業費(一部新規) | 15戦略 | 9 |
| | 東京圏における展示商談会への出展、◎機能性表示食品制度を活用した商品開発への支援、◎消費者によるホームユーステストを通じた商品のブラッシュアップ支援など | | |
| ⑥ | 食品技術研究会推進事業費 | 15戦略 | 1 |
| | 機能性を有する高付加価値食品の開発など産学官連携による新商品開発の推進 | | |
| ⑦ | フードバレーとちぎ重点共同研究費 | 15戦略 | 1 |
| | 食品関連企業と産業技術センターによる重点的な共同研究の推進 | | |
| ⑧ | フードバレーとちぎ推進金融対策費 | 15戦略 | 151 |
| | 食品関連企業の研究開発や販路開拓等に対する金融支援(新規融資枠:5億円) | | |
| ○ ⑨ | フードバレーとちぎ販路開拓支援事業費(一部新規) | 15戦略 | 12 |
| | 国内外における見本市や商談会への出展支援、◎在県ベトナム人を対象としたテストマーケティングの実施、◎輸出商社商談会の開催、◎台湾との経済交流事業の実施など | | |
| ⑩ | フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費 | 15戦略 | 106 |
| | 6次産業化実践ネットワーク化支援、6次産業化の取組の発展段階に応じた加工施設・機械整備等への支援、6次産業化商品相談会の開催など | | |

新たな成長産業の創出・育成

○ ⑪ 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費(一部新規 再掲)	15戦略	30
◎ ア U I Jターン雇用対策推進事業費(新規)		3
地域活性化雇用創造プロジェクト協議会の開催、ヘルスケア関連産業、ロボット関連産業等の戦略的産業分野における企業と就職希望者のマッチング支援など		
○ イ ヘルスケア関連産業創出等支援事業費(一部新規)		5
「とちぎヘルスケア産業推進懇談会」の開催、「とちぎヘルスケア産業フォーラム」の活動推進(◎ビジネスモデル構築のための実証事業等)		
○ ウ ロボット関連産業創出等支援事業費(一部新規)		12
「ロボット産業創出推進懇談会」の開催、「とちぎロボットフォーラム」の活動推進、◎事業化に向けた実証実験フィールドの提供、◎システムインテグレーターの育成研修の実施、◎関連産業の振興に係る総合的な相談窓口となるコーディネーターの配置など		
◎ エ 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(新規)		10
戦略的産業分野に係る受発注企業の情報を収集・発信するための専門員の配置など		

立地環境を生かした企業誘致の推進

⑫ 企業立地推進補助金	15戦略	1,260
ア 戦略的企業立地促進事業費【企業立地・集積促進補助金】		700
県内産業団地等への企業立地に対する助成		
イ 産業定着集積促進支援事業費【産業定着集積促進支援補助金】		550
県内立地企業による大規模増設等に対する助成		
ウ 本社機能等立地支援事業費【本社機能等立地支援補助金】		10
本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成		
◎ ⑬ 内陸型国際物流拠点整備事業費補助金(新規)	15戦略	70
県内企業の競争力強化や立地環境の向上に資する内陸型国際物流拠点の整備に対する助成		

中小・小規模企業の持続的発展や挑戦する企業の取組を支援し、県民の暮らしを支える安定した雇用を創出するとともに、産業を支える人材の確保・育成を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

中小・小規模企業の持続的発展の促進

○ ① 産業活性化金融対策費(一部新規 一部再掲)

15戦略

66,916

新規融資枠:880億円(※840億円) ◎新事業開拓支援資金の融資対象に国の認定を受けた「経営力向上計画」に基づく事業を追加、◎成長産業創出推進融資の創設(融資枠:10億円)、◎観光とちぎ元気づくり融資の利率をデスティネーションキャンペーン特例として引下げなど

挑戦する企業への支援

◎ ② 地域中核企業サポート事業費

15戦略

8

ニッチトップ企業やコネクターハブ企業の「地域中核企業」への認定、専門家を交えたタスクフォースによる総合的かつ専門的な支援、プロフェッショナル人材戦略拠点を活用した人材確保支援

◎ ③ とちぎサービス産業応援プロジェクト事業費(新規 再掲)

15戦略

マネジメント

16

空き店舗を活用した創業希望者に対するマッチング及び中小企業診断士等の専門家によるアドバイス等の実施、経営革新計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成

○ ④ 中小企業海外展開支援事業費(一部新規 一部再掲)

15戦略

24

国際見本市への出展、◎在県ベトナム人を対象としたテストマーケティングの実施、◎台湾との経済交流事業の実施、ジェトロ栃木貿易情報センターの運営など

◎ ⑤ 米国におけるとちぎの魅力発信事業費(新規)

15戦略

8

インディアナ州等における本県の投資環境や県産品等のPRなど

就労支援の充実強化

- ⑥ とちぎUIJターン促進事業費(一部新規 再掲) 15戦略 マネジメント 40
- 移住と仕事のワンストップ相談、週末インターンシップの実施、◎東京圏在住の本県出身者のUターン意識醸成に向けた交流イベントの開催、◎企業、NPO法人、地域づくり団体等を「とちぎUIJターン応援団(仮称)」として登録する制度の創設など
- ◎ ⑦ UIJターン雇用対策事業費(新規 一部再掲) 15戦略 20
- 東京都内におけるUIJターン合同説明会の開催、首都圏におけるインターンシップガイダンスの開催、ヘルスケア関連産業、ロボット関連産業等の戦略的産業分野における企業と就職希望者のマッチング支援、就職活動支援アプリ「とちまる就活アプリ」の運営、UIJターン就職推進員の設置によるジョブモール東京サテライトとの連携強化、就職促進協定締結校等との連携によるキャリアデザインセミナーや企業見学会の開催など
- ◎ ⑧ 魅力発信スキルアップセミナー開催事業費(新規 再掲) 15戦略 マネジメント 2
- 中小・小規模企業が学生等から就職先として選ばれるよう魅力発信力の強化を図るためのセミナーの開催

多様な産業人材の確保・育成

- ⑨ グローバル企業人材確保支援事業費(再掲) 15戦略 4
- グローバル企業人材確保のための合同企業説明会の開催、外国人留学生のインターンシップ受入企業への助成など
- ◎ ⑩ 高い技術力・指導力をつけるための指導員研修事業費(新規) 15戦略 マネジメント 1
- 産業技術専門校指導員の資質向上に向けた先進職業能力開発施設等への研修派遣
- ⑪ 技能五輪・アビリンピック開催事業費(一部新規) 659
- 平成29年度技能五輪全国大会及び全国アビリンピック(とちぎ技能五輪・アビリンピック2017)の準備(◎企業が実施する技能向上訓練への助成拡充等)及び開催(開催期間:<技能五輪>平成29年11月24日～27日、<アビリンピック>同17日～19日)

地理的優位性や農業者の高い技術力など、本県の強みを生かした農業の推進や、豊富な森林資源を生かした異業種連携等によるとちぎ材の利用拡大等を図ることにより、農林業の成長産業化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

農林業を支える人材の確保・育成

- ① 意欲ある新規就農者の確保育成事業費(一部新規) 15戦略 35
 「とちぎでいちごを始めようプロジェクト」の推進、経営資源仲介推進員による新規就農希望者に対する施設・機械の情報提供・仲介、移譲施設等の修繕に対する助成、県内の農業法人等への雇用就農希望者に対する就業・定着支援、◎農業系高校・大学の女子生徒・学生等を対象に就農意欲の向上を図る農業女子フォーラムの開催など
- ② 農業人材力強化総合支援事業費 15戦略 791
 青年新規就農者に対する就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)の資金の交付など
- ③ とちぎの山業・やまぎょう羽ばたく人材フロンティア事業費(一部新規) 15戦略 35
 林業就業者等の確保・育成、定着・定住の促進、需給ミスマッチの解消に向けた異業種間の情報共有化システムの構築、林業の認知度向上に向けたイベントの開催及び情報サイトの運営、◎中大規模木造建築の普及促進に向けた建築手引書の作成及び建築士を対象とした講習会の開催など

成長産業へ進化する農業の確立

- ④ 競争力強化生産総合対策費 15戦略 1,996
 産地競争力の強化を図るための共同利用施設の整備に対する助成、生産・出荷コストの低減や高収益な作付体系への転換等を図るための施設整備等に対する助成
- ⑤ 水田農業構造改革推進事業費(一部新規) 15戦略 81
 飼料用米等のコスト低減技術や先端技術の現地実証、経営の規模拡大等に必要な機械導入への助成、水稻新品種「とちぎの星」の品質向上への助成、こだわりの米づくり支援、◎大麦の新規需要向け品種の選定・評価、◎加工・業務用の露地野菜産地等が集積するクラスターの形成支援、◎水稻から露地野菜への転換を促進するための機械導入等への助成など
- ⑥ 農地中間管理機構対策費 15戦略 258
 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進など

- ⑦ とちぎの園芸活力創造総合推進事業費(一部新規 一部再掲) 15戦略 マネジメント 1,358
 - ア 施設園芸イノベーション推進事業費 8
 トップレベルの施設園芸経営者育成のための高度専門家の派遣など
 - イ いちご王国基盤強化事業費 319
 ◎ICTを活用したスカイベリーの食味向上技術の確立支援、生産拡大のための施設整備等への助成、◎周年供給力強化に向けた施設整備等への助成、◎高収益生産に向けた最新技術の導入支援、◎「いちご王国とちぎ」の認知度向上に向けたイベント等の実施など
 - ウ 戦略的園芸産地推進事業費(トマト・にら・アスパラガス・なし等) 1,031
 生産拡大のための施設整備への助成、◎水稲から園芸への転換を促進するための施設整備等への助成、◎加工・業務用の露地野菜産地等が集積するクラスターの形成支援、◎なしの輸出向け生産拡大のための施設整備への助成、◎根圏制御栽培などなし生産における新技術の導入支援など



- ⑧ 畜産競争力強化対策事業費 15戦略 707
 畜産農家と地域の関係者が連携した畜産クラスターの形成による収益力向上の取組への支援

- ◎ ⑨ 新食肉センター整備支援事業費(新規) 454
 県内食肉流通の合理化に向けた新たな食肉センターの整備に対する支援(整備期間:⑳～㉑、総事業費:約123億円)

- ◎ ⑩ 食肉衛生検査所整備費(新規) 47
 新食肉センターの整備に伴う新たな食肉衛生検査所の整備(整備期間:㉒～㉓、総事業費:約16億円)

- ◎ ⑪ 県北家畜保健衛生所移転整備費(新規) 68
 家畜疾病対策を担う県北家畜保健衛生所の移転整備(整備期間:㉔～㉕、総事業費:約13億円)

- ⑫ とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費(一部新規 再掲) 15戦略 マネジメント 119
 ◎県産農産物のブランド力強化に向けた各種調査の実施、◎ICTを活用したスカイベリーの食味向上技術の確立支援、スカイベリーの高級ブランドイメージ定着に向けたプロモーションの実施、◎「いちご王国とちぎ」の認知度向上に向けたイベント等の実施、◎デスティネーションキャンペーンを活用した県産農産物のPR、◎とちぎの“いい米3兄弟”(コシヒカリ、なすひかり、とちぎの星)の県内消費者向けPRの推進、◎とちぎ和牛の観光地における販促キャンペーン等の実施、◎海外バイヤーとの共同企画によるプロモーションの展開、◎海外における商標登録への支援など

- ⑬ とちぎ地産地消推進事業費(一部新規) 7
 地産地消コーディネーターを活用した地域における児童・生徒、保護者等と生産者の交流(給食、農業体験、意見交換)の促進、◎学校給食に県産農産物を安定的に供給する生産体制の整備に対する助成など

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

林業・木材産業の成長産業化の推進

⑭ 栃木発もりの未来戦略事業費

15戦略

1

適正な森林管理のあり方や信託等による新たな林業経営方法の研究

⑮ 次世代の森林創生実証事業費

15戦略

15

森林所有者、製材業者、工務店等の協定による大規模施業地における森林資源のフル活用に向けた取組への支援

○ ⑯ とちぎ材の家づくり支援事業費(一部新規)

15戦略

164

県産出材を使用した木造住宅建設に対する助成(県内:600戸(◎うち耐震建替分150戸)、◎県外:150戸(ポイント付与))

○ ⑰ ^{やまぎょう}とちぎの山業・羽ばたく人材フロンティア事業費(一部新規 再掲)

15戦略

35

林業就業者等の確保・育成、定着・定住の促進、需給ミスマッチの解消に向けた異業種間の情報共有化システムの構築、林業の認知度向上に向けたイベントの開催及び情報サイトの運営、◎中大規模木造建築の普及促進に向けた建築手引書の作成及び建築士を対象とした講習会の開催など



東京オリンピック・パラリンピック開催等を好機として、豊富な観光資源や東京圏に近接する強みを最大限に生かし、観光地としての魅力向上や国内外からの観光誘客強化に取り組み、観光産業の更なる発展を図ります。

魅力と活気ある観光地づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | | |
|---|------|--------|-----|
| ○ ① とちぎ版DMO形成促進事業費(一部新規) | 15戦略 | マネジメント | 18 |
| 「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの推進主体となるDMO※形成のための◎観光戦略マーケティング調査の実施、◎北関東三県連携による観光フェア・商談会の開催など | | | |
| ※ Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体 | | | |
| ○ ② とちぎのおもてなし向上事業費(一部新規) | 15戦略 | マネジメント | 18 |
| ◎おもてなしに取り組む企業、団体、個人等の「おもてなし“いちご隊”(仮称)」への登録、◎タクシー・バス・宿泊事業者を対象とするおもてなしスキルアップ方策の検討、市町等が行う観光客受入態勢の整備(案内表示の多言語化、公衆無線LAN環境の整備、おもてなし研修の実施等)に対する助成など | | | |
| ◎ ③ とちぎの定番土産創出事業費(新規) | 15戦略 | マネジメント | 1 |
| 本県の定番土産となる商品の検討会議の開催など | | | |
| ◎ ④ 誘客促進環境整備事業費 | 15戦略 | | 103 |
| 外国人観光客等の誘客促進のための県有施設のトイレ洋式化、道路・遊歩道案内標識の多言語化 | | | |
| ◎ ⑤ 国立公園満喫プロジェクト推進事業費(新規 一部公共 再掲) | 15戦略 | マネジメント | 411 |
| 自然ガイド等に対する外国語対応研修の実施、県有施設のトイレ洋式化、自然公園内の標識の多言語化、歩道・園地等の再整備など | | | |
| ◎ ⑥ 地方創生新駅整備支援事業費(新規) | 15戦略 | | 100 |
| DC等を機に全県的な誘客効果が期待できる鉄道駅の新規整備に対する助成(整備場所:あしかがフラワーパーク隣接地(JR両毛線富田駅一足利駅間)、開設時期:平成30年4月(予定)) | | | |

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

戦略的な観光誘客の推進

- ◎ ⑦ デスティネーションキャンペーン推進事業費(新規 再掲) 15戦略 マネジメント 151
- ガイドブック等の作成、周遊パスポートの発行、市町が行う二次交通対策に対する助成、本県への旅行商品の企画・提案、本県への旅行商品造成事業者に対する助成、ツーリズムEXPOジャパン2017への出展、県内外鉄道駅、大型商業施設等への観光キャラバン隊の派遣など
- ◎ ⑧ 本物の栃木発信強化事業費(新規) 15戦略 26
- 東京スカイツリータウン内「とちまるショップ」の改装(イートインコーナーの設置、タブレットの導入等)



海外観光誘客の強化

- ⑨ 海外誘客プロモーション事業費(一部新規) 15戦略 35
- 台湾(旅行エージェント招請、教育旅行キーパーソン招請、観光誘客拠点の運営)、香港(◎国際旅行博への出展)、韓国(メディア招請)、中国(メディア招請、国際旅行博への出展)、タイ(国際旅行博への出展等)、ベトナム(旅行商品共同広告)、日本政府観光局の公式ウェブサイトへの広告記事の掲載など
- ⑩ 関東観光広域連携事業費(一部新規 再掲) 15戦略 7
- ◎関東地方の自治体等と連携した中国及び台湾での訪日教育旅行誘致に向けた現地説明会への出展など
- ◎ ⑪ とちぎインバウンド大臣推進事業費(新規) 15戦略 2
- 海外で本県の魅力をPRする「とちぎインバウンド大臣(仮称)」※の任命など
- ※ 本県への送客実績があるなど、旅行市場において影響力のある海外旅行エージェントの社長等
- ◎ ⑫ “ウェルカムとちぎ”農村の魅力向上支援事業費(新規) 15戦略 2
- 訪日外国人を農村地域に呼び込み、地域の活性化を図る「食と農の景勝地」(農林水産省)の認定に向けた取組への支援

県民一人ひとりが、どの地域に住んでいても、心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる環境をつくれます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

県民の健康づくりの推進

- | | | |
|---|------|-----|
| ○ ① 健康長寿とちぎづくり推進事業費(一部新規) | 15戦略 | 174 |
| ◎とちぎ健康21プラン(2期計画)の中間評価、重点プロジェクトの推進、ヘルシーグルメ推進店の登録拡大、◎県民健康・栄養調査の解析・評価など | | |
| ◎ ② 健康づくりICT活用検討事業費(新規) | 15戦略 | 1 |
| ICTの活用により県民の健康づくりを促進する効果的な方策の検討など | | |

疾病の早期発見・早期治療の促進

- | | | |
|--|------|-----|
| ○ ③ がん総合対策費(一部新規) | 15戦略 | 111 |
| がん診療連携拠点病院等への支援、全国がん登録の推進、◎がんと共生に向けた緩和ケアに関する講習会や小児がんに関するシンポジウム等の開催、市町がん検診の精度管理への支援など | | |

高齢者が活躍できる地域づくり

- | | | |
|--|------|----|
| ④ 生涯現役応援事業費 | 15戦略 | 19 |
| 高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター」の運営、シニアサポーターの養成、市町における生涯現役応援体制構築に向けたアドバイザー招へいに対する助成など | | |

地域の実情に応じて、県民誰もが住み慣れた地域において、安心して暮らすことができるよう、医療や介護、日常生活の支援などが包括的に提供される環境をつくります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

地域包括ケアシステム構築の推進

- | | | |
|---|------|-------|
| <p>○ ① 在宅医療推進事業費(一部新規)</p> <p>在宅療養支援診療所の設備整備に対する助成、訪問看護師の確保・育成・定着に向けた訪問看護教育ステーションの設置、◎訪問看護参入促進に向けた医療従事者等を対象とするワークショップ等の開催や看護学生等に対するリクルート活動の実施等、◎地域における小児在宅医療体制の構築に向けた医師の育成や多職種連携のための研究会等の実施など</p> | 15戦略 | 133 |
| <p>○ ② 介護人材緊急確保対策事業費(一部新規)</p> <p>◎小・中学生や高校の進路指導担当教員を対象とする介護の職場見学等の実施、◎介護の仕事の魅力を紹介するDVDの作成、介護の担い手としての中高齢者や障害者の参画支援、介護人材のマッチングやフォローアップの実施、介護職員の資質向上のための研修への支援、◎介護事業所認証・評価制度の構築等、◎介護事業所内保育施設の運営に対する助成など</p> | 15戦略 | 88 |
| <p>③ 介護基盤整備等事業費</p> <p>小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備、開設準備に対する助成</p> | 15戦略 | 2,847 |
| <p>④ 老人保健福祉施設整備助成費</p> <p>広域型特別養護老人ホームの整備に対する助成(創設5か所、増床70床)</p> | 15戦略 | 1,118 |
| <p>○ ⑤ 認知症総合対策推進事業費(一部新規 一部再掲)</p> <p>歯科医師・薬剤師・看護師の認知症対応力向上研修の実施、◎若年性認知症支援コーディネーターの資質向上への支援、認知症医療連携体制の構築、とちぎオレンジドクターの登録・周知など</p> | 15戦略 | 49 |

- ⑥ とちぎ地域医療支援センター事業費 369
 医学生に対する修学資金の貸与、指導医資格の取得に対する助成、勤務環境改善に計画的に取り組む医療機関に対する助成など
- ⑦ 看護職員等確保対策事業費(一部新規) 564
 看護師等養成所の運営に対する助成、◎再就職に向け新たに准看護師資格の取得を目指す者(18歳以下の子どもの養育者)に対する貸付など
- ◎ ⑧ 看護師等養成所施設整備助成費(新規) 58
 足利市医師会付属准看護学校の整備に対する助成(供用開始予定:平成30年4月、総事業費:約5.8億円)
- ◎ ⑨ 医療機能分化・連携支援事業費(新規) 54
 急性期病床等から回復期病床に機能転換する医療機関の設備整備やスタッフ確保に対する助成など
- ◎ ⑩ 医科歯科連携推進事業費(新規) 7
 医科歯科連携に向け歯科を新設する地域医療支援病院の設備整備に対する助成
- ◎ ⑪ 救命救急センター施設設備整備事業費(新規) 411
 済生会宇都宮病院に併設する栃木県救命救急センターのICUの機能拡充に対する助成(整備期間:⑳～㉑、総事業費:約15億円)
- ◎ ⑫ 骨髄バンクドナー助成事業費(新規) 2
 骨髄等の提供者や勤務事業所への補助を行う市町に対する助成



病院整備に対する助成

① 芳賀赤十字病院整備助成費(整備期間:⑳～㉑、総事業費:約191億円) 1,122

◎ ② NHO宇都宮病院整備助成費(新規)(整備期間:⑳～㉑、総事業費:約54億円) 17

障害の有無等に関わらず、誰もが互いを尊重しながら、社会の担い手として活躍するとともに、住み慣れた地域において、共に支え合いながら暮らし続けることができる環境をつくります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進

- ① 障害者差別解消推進事業費(一部新規) 11
 障害者差別解消推進のための相談員の設置、障害及び障害者に関する理解を深めるための啓発の実施(◎県政出前講座における交流活動の実施等)、◎外見から分かりにくい障害者への合理的配慮の浸透に向けたヘルプマークの普及啓発など
- ② 地域生活支援拠点体制整備事業費 10
 障害者の地域移行・地域定着に必要な相談支援体制の整備に向けたモデル事業の実施に対する助成
- ③ 障害者福祉施設整備助成費 70
 グループホーム(創設2か所)、グループホームのスプリンクラー等(4か所)の整備に対する助成

ノーマライゼーションの推進

- ④ 生活困窮者自立支援事業費(一部新規) 71
 生活困窮者の自立相談支援、就労準備支援、◎一時生活支援、家計相談支援、学習支援等(◎対象に高校生を追加)の実施、住居確保給付金の支給など
- ⑤ とちぎユニバーサル農業促進事業費(一部新規) 18
 農業現場における障害者等の就労支援、◎研究サークルの運営や情報誌による普及啓発、誰もが体験・交流できるモデル農園の整備支援など 15戦略
- ⑥ 人にやさしいバス整備事業費 20
 路線バス事業者等のノンステップバス導入に対する助成 15戦略

日々の暮らしを安心して送ることができるよう、交通事故や犯罪などの危険から県民を守るとともに、消費生活の安全・安心の確保を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

交通事故抑止対策の推進

① 交通安全対策費

21

県民の交通安全意識の高揚・交通マナーの向上に向けた普及啓発、高齢者等に対する交通安全教室の実施など

② 交通安全施設整備費

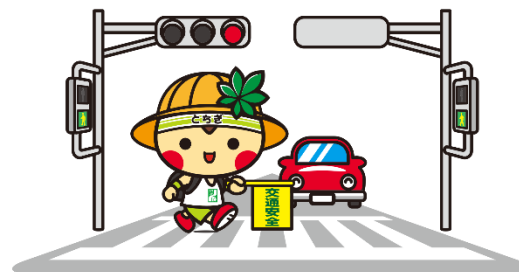
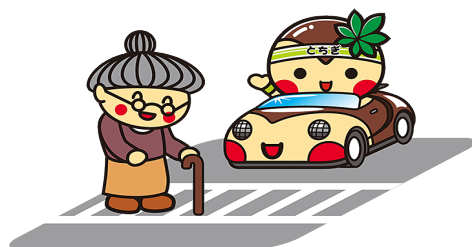
1,702

信号機の新設・更新、高輝度標識・標示の新設・更新など

③ 快適で安全な道づくり事業費(公共・県単公共事業費)

10,287

通学路の歩道整備(約15km)など安全で安心な暮らしを支える道づくり



◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

犯罪を発生させない安全な地域づくり

- | | | |
|-----|---|-----------|
| ◎ ④ | 宇都宮東警察署整備費(新規) | 92 |
| | 宇都宮東警察署庁舎の移転整備(整備期間:⑳～㉓、総事業費:約40億円) | |
| ◎ ⑤ | 特殊詐欺対策費 | 55 |
| | 被害防止コールセンターの運営、被害防止検定の実施など | |
| ◎ ⑥ | 警察官増員費 | 39 |
| | 人身安全関連事案対策の強化など(15人増員) | |
| ○ ⑦ | 性犯罪・性暴力被害者支援事業費(一部新規) | 10 |
| | とちぎ性暴力被害者サポートセンター(とちエール)の運営、◎性暴力被害の未然防止対策や対応方法に関する教職員向け研修会の開催、◎地域において被害者をサポートする人材の養成講座の開催など | |
| ○ ⑧ | DV被害者等自立生活支援事業費(一部新規) | 4 |
| | 民間シェルター等に居住する被害者の自立支援、◎一時保護を受けず地域で暮らす被害者に対する心理的ケア等の支援、地域支援サポーターの養成など | |

消費生活における安全・安心の確保

- | | | |
|-----|--|------------|
| ◎ ⑨ | 消費者行政活性化推進事業費 | 111 |
| | 消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージに応じた消費者教育の推進など | |

東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨による災害等を踏まえ、大規模な自然災害等の発生に備え、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策や社会資本等の老朽化対策等を推進することにより、災害に強い「とちぎ」をつくり、安全で快適な県民生活と産業活動を支えます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

災害から県民を守る強靱な地域づくり

- | | | |
|-----|--|-------|
| ◎ ① | 災害時官民連携強化事業費(新規 再掲) | 1 |
| | 民間事業者の防災力向上を図るためのセミナーの開催、災害時応援協定に基づく官民連携による災害対応の円滑化に向けたワーキンググループの設置 | |
| ○ ② | 地域防災力強化事業費(一部新規 再掲) | 13 |
| | 消防団の活性化や自主防災組織の充実強化、市町における自主防災組織づくりのための有識者の派遣、◎女性消防団員の加入促進に向けた意見交換会の開催など | |
| ◎ ③ | 防災行政ネットワーク再整備費(再掲) | 3,071 |
| | 防災行政ネットワークシステム(衛星系無線)の第二世代機器への更新(デジタル化)(整備期間:②⑥~③①、総事業費:約52億円) | |
| ◎ ④ | 浸水想定区域図作成事業費(新規 再掲) | 100 |
| | 水防法の改正に対応した想定し得る最大規模降雨を対象とする洪水浸水想定区域図の見直し | |
| ◎ ⑤ | 緊急防災・減災対策事業費(再掲) | 1,000 |
| | 災害の未然防止及び被害低減を図るための築堤・護岸、急傾斜地対策、堆積土除去など | |
| ○ ⑥ | 耐震改修促進事業費(一部新規) | 163 |
| | 民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・◎耐震建替に対する助成、耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震補強計画作成・耐震改修に対する助成 | |

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

社会資本等の老朽化対策の推進

- ◎ ⑦ 県庁舎等長寿命化対策費(新規 再掲) 156
 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」等に基づく地方合同庁舎の改修
- ◎ ⑧ 県立学校施設長寿命化推進事業費(新規 再掲) 1,549
 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎、部室等の計画的な改修など
- ◎ ⑨ 上都賀庁舎・芳賀庁舎整備費 3,935
 上都賀庁舎(供用開始予定:平成30年3月、総事業費:約33億円)、芳賀庁舎(供用開始予定:平成30年3月、総事業費:約39億円)の整備

公共事業等

(一部再掲)

区分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	4,227	422		4,649
農政部	7,667	247	147	8,061
県土整備部	38,581	12,750	6,123	57,454
計	50,475	13,419	6,270	70,164

人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能で誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」づくりの推進や市町間の広域連携の促進等による都市や中山間地域の活性化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

コンパクトな「まち」づくり

① 「小さな拠点」づくり支援事業費

15戦略

50

中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援

② 都市農村交流施設機能強化支援事業費

15戦略

17

農産物直売所等を拠点とした集荷・宅配サービスの提供に向けたシステム構築、モデル地区におけるシステム運営に対する助成、加工等機能強化のための施設整備に対する助成など

公共交通の維持・確保

③ 生活交通対策費

15戦略

153

住民の身近な足となる生活交通(路線バス等)の維持、生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成

④ 鉄道網整備促進費

131

第三セクター鉄道(野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道)の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成

⑤ 地域共助型生活交通導入検討調査費

15戦略

8

地域住民やNPO等による自家用有償旅客運送制度等を活用した地域共助型生活交通システムの導入に向けたモデル地域での調査・検討、ケーススタディの実施、ガイドラインの作成

地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や分散型エネルギーの導入等を促進することにより、エネルギー自給率の向上を図り、安全で持続可能なエネルギーへの転換を促進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

環境にやさしい低炭素社会の構築

新たなエネルギーの需給体制の構築

- | | | |
|--|------|-------|
| ○ ① 再生可能エネルギー導入促進事業費(一部新規 一部再掲) | 15戦略 | 1,774 |
| 事業用再生可能エネルギー発電設備等の導入に対する貸付(融資枠:11億円)、地熱発電に対する理解促進のための温泉供給事業者等向けセミナー等の開催、◎日光国立公園内県有施設における再生可能エネルギー導入可能性調査の実施など | | |
| ○ ② 低炭素社会づくり促進事業費(一部新規) | 15戦略 | 31 |
| ◎県と協力企業、金融機関、経営専門家が連携したプラットフォームによる中小企業の省エネの取組に対する支援、中小企業が行う省CO ₂ 設備の導入に対する助成、◎中小企業に対するコージェネレーション導入可能性調査の実施など | | |
| ○ ③ 県有施設省エネ加速化事業費(一部新規) | | 216 |
| 照明のLED化、高効率空調の導入により県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等(5施設)、◎県有施設における省エネ診断(7施設) | | |
| ○ ④ 次世代自動車導入加速化事業費(一部新規 再掲) | 15戦略 | 6 |
| 県有車両への電気自動車等の導入(リース14台)、◎奥日光でのEV導入促進に向けたカーシェアリング実証事業の実施、◎FCV(燃料電池自動車)など水素エネルギーに係る実態調査の実施など | | |
| ○ ⑤ とちぎ「COOL CHOICE」推進事業費(一部新規) | 15戦略 | 9 |
| ◎環境施策を分かりやすく紹介するマンガの作成、◎家電量販店、小売店等との連携による省エネ家電への買い換え等の促進に向けた啓発サイトの作成、地球温暖化対策等に関する優れた取組を行っている事業所の認定・表彰、地域におけるエコと地域(経済)の活性化を両立する実証事業への助成など | | |

元気発信プラン関連事業

- | | | |
|---------------------------------|--|-----|
| ① 馬頭最終処分場整備事業費(一部馬頭最終処分場事業特別会計) | | 220 |
| PFI事業者の選定等(一般会計)、用地管理等(特別会計) | | |

県民協働のもと、多様な主体が参加する地域づくりを推進し、にぎわいの創出やコミュニティの再生を図るとともに、本県への移住希望や若者の定着を実現できる環境をつくり、住みたいとちぎを創出します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり

① わがまち未来創造事業費

15戦略

100

地方創生に向けた市町における地域づくり団体等の取組や複数の市町等による広域的な取組に対する助成

② 地域づくり担い手育成費

15戦略

4

地域づくりの担い手の育成に向けたワークショップやフィールドワーク等の実施、地域おこし協力隊サミットの開催など

◎ ③ 栃木ふるさと支援センター(仮称)検討費(新規)

15戦略

2

住民による地域コミュニティの維持・再生の取組等を促進する「栃木ふるさと支援センター(仮称)」の制度設計に向けた調査の実施など

◎ ④ 農の地域人材ネットワーク事業費(新規)

15戦略

1

県職員OBで構成する「ふるさと活力応援隊」による農山村地域活性化の推進

⑤ 「小さな拠点」づくり支援事業費(再掲)

15戦略

50

中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

◎ ⑥ 都市農村交流施設機能強化支援事業費(再掲)

15戦略

17

農産物直売所等を拠点とした集荷・宅配サービスの提供に向けたシステム構築、モデル地区におけるシステム運営に対する助成、加工等機能強化のための施設整備に対する助成など

◎ ⑦ ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業費(新規 再掲)

15戦略

25

県内全域を舞台としたサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第2回大会の開催準備等への助成(開催時期:平成30年3月(予定))

○ ⑧ 社会貢献活動促進事業費(一部新規)

11

女性や若者の社会貢献活動参加促進に向けたイベント等の実施、中学生向け出前講座の実施、高校生や大学生など若者のコミュニティ活動体験の支援、「とちぎ協働推進大会」の開催、◎個人、NPO、企業、団体等が協働して行う社会貢献活動に対する表彰制度の創設、◎企業の協働参加促進に向けた実態調査の実施など

住みたい、住み続けたい地域づくり

◎ ⑨ 大学・地域連携プロジェクト支援事業費

15戦略

10

県内高等教育機関の学生と地域との連携による地域課題の解決に向けた取組への支援



○ ⑩ とちぎUIJターン促進事業費(一部新規 再掲)

15戦略

マネジメント

40

移住と仕事のワンストップ相談、週末インターンシップの実施、◎東京圏在住の本県出身者のUターン意識醸成に向けた交流イベントの開催、◎企業、NPO法人、地域づくり団体等を「とちぎUIJターン応援団(仮称)」として登録する制度の創設など

豊かな自然や歴史の中で培われた本県独自の伝統文化や文化活動を保存・継承していくとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を契機に積極的な活用・参加と国内外への発信を推進することにより、地域の活性化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進

- ① とちぎ文化振興基金事業費(一部新規 一部再掲) 19
 地域づくりやとちぎの魅力アップ等に資する文化芸術活動、地域伝統文化の継承事業(◎補助率引上げ:1/3以内→4/10以内)、◎東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成など
- ② 文化財保存事業費補助金 49
 国、県指定文化財の保護、保存(国指定 8件、県指定 3件)

文化・芸術に親しむ環境づくり

- ◎ ③ とちぎ版文化プログラム推進事業費(新規 再掲) 70
マネジメント
 県ホームページにおける一元的な文化情報の発信、県立美術館の音声ガイド等の多言語化、ユネスコ無形文化遺産登録に係る「祭り」をテーマとした記念事業の実施、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、新たな芸術分野におけるコンテストの実施及び入選作品のウェブ等での活用、県芸術祭における若手芸術家を対象とした新人賞の創設
- ④ 博物館特別企画展費 29
 開館35周年記念特別企画展「中世宇都宮氏一頼朝・尊氏・秀吉を支えた名族」の開催(開催期間:平成29年9月16日～10月29日)
- ◎ ⑤ 博物館収蔵庫棟整備費(新規) 40
 資料の収集・保管に必要な博物館収蔵庫棟の整備(整備期間:②⑨～③①、総事業費:約16億円)
- ◎ ⑥ 総合文化センター大規模改修費(新規) 54
 安定的な施設環境を維持していくための総合文化センターの大規模改修(実施設計:②⑨、改修期間:③①～③①、総事業費:約36億円)

豊かな自然・歴史・文化等、本県の魅力への理解を深め、とちぎへの愛着や誇りを醸成し、とちぎの魅力・実力を県内外に発信していくことで、本県のブランド力の向上を図ります。

とちぎへの愛着や誇りの醸成

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費

15戦略

3

高校生が家族の意義や地域社会等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」を推進するための企画委員会の開催、授業実施のための教員向け研修会の開催など

発信力の強化ととちぎのブランド力の向上

○ ② とちぎブランド・デザイン事業費(一部新規 再掲)

15戦略

マネジメント

34

◎PR動画等の作成、◎とちぎ未来大使が本県の魅力を語るウェブコンテンツの作成、東京でのイベント開催等による効果的なプロモーションの実施、◎首都圏を中心としたメディアに対する働きかけ、◎県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信など

○ ③ 東京オリンピック等機運醸成連携事業費(一部新規 再掲)

マネジメント

9

東京オリンピック・パラリンピック関連テーマのシンポジウムの開催、ウェブサイトによる情報発信、◎ホストタウン登録市町との共同による機運醸成イベント等の開催など

とちぎの豊かな自然の継承

○ ④ 生物多様性とちぎ戦略推進事業費(一部新規)

15戦略

27

希少な動植物の保護、「とちぎ里山塾」の開催、◎レッドデータブックの改訂、◎希少種に係る情報管理システムの整備など

⑤ とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費(とちぎの元気な森づくり県民税事業費)

15戦略

563

森林の公益的機能の高度発揮を図るための間伐、利用間伐の実施など

⑥ 明るく安全な里山林整備事業費(とちぎの元気な森づくり県民税事業費)

地域提案による里山林の整備への支援、野生獣による被害を軽減するための取組への支援など

184



⑦ 森を育む人づくり事業費(とちぎの元気な森づくり県民税事業費)

間伐材を利用した小・中学校用机・椅子の配布、市民やボランティアの森づくり活動のサポートなど

114

15戦略

○ ⑧ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費(一部新規)

207

シカ・イノシシの生息状況解析等の実施、シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町等への助成(捕獲目標:シカ7,400頭、イノシシ10,000頭)、認定鳥獣捕獲等事業者の訓練等に対する助成、◎効果的な被害防止対策の実施に向けた鳥獣管理士の派遣など

⑨ 鳥獣から農作物を守る対策事業費

116

獣害対策のための地域リーダーの育成、ICT活用による獣害防除技術の実証、カワウの食害防止対策の実施、鳥獣被害防止施設整備に対する助成など

⑩ 日本型直接支払事業費(一部公共 一部再掲)

1,717

ア	中山間地域等直接支払交付金	生産条件が不利な農用地における生産活動維持のための交付金	190
イ	多面的機能支払交付金	農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するための共同活動を支援する交付金	1,302
ウ	環境保全型農業直接支払交付金	自然環境の保全に資する営農活動に対する交付金	225

行財政基盤の確立

(1) 持続可能な財政運営

- 県債残高の抑制
平成32年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26年度末（5,947億円）の水準以下に抑制
平成29年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：5,774億円
- 財政状況の「見える化」の推進
統一的な基準による財務書類の作成・公表（平成29年度中に公表）

(2) 行政コストの削減

- 各部局の主体的判断に基づく事務事業の見直しの推進（削減効果：47億円）
＜主なもの＞
 - ・ 一般住宅用太陽光発電システム資金貸付金（新規貸付分）の廃止
 - ・ PCB廃棄物掘り起こし調査事業の終了
 - ・ 県産農産物の安全・安心PR事業の廃止
- 管理的経費の節約（削減効果：約4億円）
内部管理経費、庁舎の維持管理経費の縮減 等
- ゼロ予算事業の推進
事業数 242件（うち新規23件）
＜主なもの＞
 - ・ FCV（燃料電池自動車）環境学習会開催事業（中学校等におけるFCVに関する環境学習会の実施）
 - ・ とちぎサービス産業応援プロジェクト事業（空き店舗への出店希望者に対する商店街等での現地説明会等の実施）
 - ・ SNSを活用した女性農業者の活躍情報発信事業

(3) 歳入の確保

- 県税収入の確保
滞納の未然防止及び収入未済額の縮減を引き続き推進
※県税徴収率 平28見込み：97.8% → 平29見込み：98.1%

- 税外収入の確保
 広告収入の確保、未収債権縮減等の自主財源確保対策を引き続き推進

(4) 県有財産の適正管理と有効活用

- 公共施設等の総合的・計画的な管理
 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、安全・安心の確保、公共施設等の長寿命化、最適化を推進
 <主なもの>
 - ・ 県庁舎等長寿命化対策費
 - ・ 県立学校施設長寿命化推進事業費
- 県有財産の総合的な利活用の推進
 未利用財産の処分及び貸付を引き続き推進

(5) 組織力の強化

- 効果的・効率的な組織づくり
 平成29年度組織改編の内容は資料9
- 適正な定員管理
 目標：一般行政部門の職員数4,300人程度（平成33年4月1日現在）
 実績：4,297人（平成28年4月1日現在）
 引き続き、適正な定員管理を実施

使用料・手数料の改正

◇主な改正項目

<法令の改正に伴うもの>

◇ 道路交通法改正関係手数料（高齢者講習関係等）			
・ 臨時高齢者講習（2時間）		（新設）	5,650円
・ 75歳未満（2時間）	（現行）	5,600円→（改定）	4,650円
・ 75歳以上（認知機能低下のおそれ無・2時間）	（現行）	5,200円→（改定）	4,650円
・ 75歳以上（認知機能低下のおそれ有・3時間）	（現行）	5,200円→（改定）	7,550円

<その他>

◇ 畜産酪農研究センター関係使用料			
・ チーズ製造室（1日）		（新設）	3,160円
・ 食肉加工室（1日）		（新設）	3,420円